政策コメンテーター報告（第５回）（意見照会期間：2015年10月22日～11月４日）： 田川　憲生　ホテル日航熊本代表取締役会長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015 年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015 年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300 字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。		「よくなっている」とも「悪くなっている」とも答えられない状況だ。 私のホテルでは、景気の動向はレストランの売り上げで見て取れるが、消費税の影響をもろに受けた昨年６月から９月に比べると、売り上げは上向いている。ただ、今年はこの１０カ月間を見ると、乱高下しており、好転しているのか、悪化しているのか判断が難しいが、この3カ月前と比べると、ほぼ横ばいに推移している。支えているのは、宿泊の稼働率が好調で、特にインバウンドが貢献。インバウンドの宿泊者の比率も昨年より7ポイントほど増え、平均で２０％程度となっており、これがレストランの売り上げにも直結しているとみている。熊本県の日銀短観や商工会議所の景気動向調査も景気動向はほぼ同じだ。いずれにしろ、アベノミクスの効果は地方には依然として、波及していない。
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	－	少子高齢化が加速する中で、あるべきこの国の在り方を国民に提示し、国の構造改革についての議論を巻き起こす必要がある。医療や福祉、公共事業の在り方などに絞るのではなく、各省庁の抜本的統合・再編、東京への一極集中の是正、地方への権限移譲、人口減少対策としての移民政策など、徹底的に論議してほしい。そうする中で、財政の健全化の方策や経済成長の在り方が自然と見えてくるし、福祉・医療等の問題も消費税の税率の問題も国民の理解が進むと思う。そうしないと、医療と福祉、公共事業等を削って、国を持たせるというのでは、若い人はこの国に夢と希望を持てないのではないかと心配する。 また、私は国立の地方大学の経営協議会の外部委員をしているが、毎年毎年、運営費交付金が１％ずつ削減されていることに、大きな危惧を持っている。交付金は削るは、人件費は上げろでは地方国立大学はやっていけない。 今年も日本から２人のノーベル賞受賞者が出たが、人材育成こそ、国の成長戦略の基本で、三本の矢の大きな項目に立てるべきだ。それを短期的な業績と効率的な運営を重視して人材への投資を怠れば、将来、大きな禍根を残し、諸外国との競争に打ち勝てない。